

徳島市の広報紙 毎月1日・15日発行

令和7年11月1日現在(前月比) 人口/242,872人(-51) 男/115,609人(-35) 女/127,263人(-16) 世帯数/122,748世帯(+32) 面積/191.52km²

# 令和6年度

# 決算状況

# 徳島市の財政

市民の皆さんが納める税金や国・県からの補助金は、 市民生活のためにさまざまな形で使われています。決算 は、それらのお金が、皆さんの暮らしやまちづくりにど のように生かされたのかをまとめたものです。

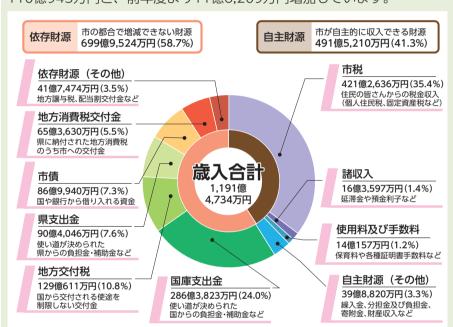
※各項目ごとに千円単位から万円単位へ四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

# ◆一般会計

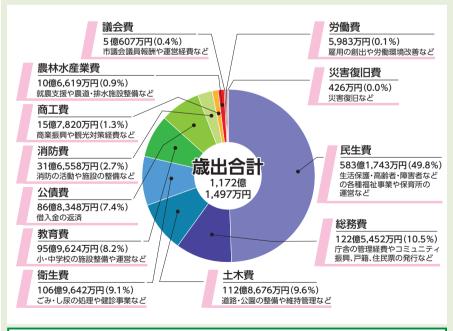
一般会計とは、福祉・教育など市民生活全般に関わる基本的な事業を行う会計で、徳島市の会計の中心となるものです。

令和6年度の一般会計決算額は、歳入総額が1,191億4,734万円、歳出総額が1,172億1,497万円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す事業に充てる財源を差し引いた「実質収支」は、11億2,993万円の黒字となりました。

また、市の貯金である財政調整基金と減債基金残高は、令和6年度末で 110億945万円と、前年度より11億6,209万円増加しています。



#### ●市民1人あたりの市税負担額 17万2,064円



#### ●市民1人あたりの市民サービス 47万8,761円

徳島市では、今後も人口減少や少子高齢化の進行などの課題に直面する中、限られた財源を有効に活用しながら、将来にわたり持続可能で質の高い市民サービスを安定的に提供するため、健全で強固な行政基盤の確立に取り組んでいきます。あわせて、財政の透明性を確保し、市民の皆さまの信頼に応える市政運営を推進していきます。今後も多様化する行政需要に対応し、誰もが安心して暮らせるまちを目指します。

[問い合わせ先]財政課(☎621-5047 ∞623-8121)

### ◆特別会計

「特別会計」は、事業目的を限定し、保険料など特定の収入を財源として事業を行う場合に、経理を明確にするため、一般会計と区別して設置した会計です。

特別会計全体の歳入総額は565億7,044万円、歳出総額は554億6,189万円、歳入歳出差引額は11億855万円の黒字となりました。これは、介護保険事業や後期高齢者医療事業などの黒字によるものです。

区分	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	232億6,623万円	232億1,750万円	4,872万円
食肉センター事業	1億8,006万円	1億7,136万円	870万円
奨学事業	2,652万円	1,606万円	1,046万円
土地取得事業	4億9,252万円	4億9,252万円	_
介護保険事業	278億5,163万円	270億1,056万円	8億4,107万円
後期高齢者医療事業	47億5,348万円	45億5,389万円	1億9,959万円

# ◆企業会計

「企業会計」は、法律に基づき自治体が経営する企業の経理を明確にするために設置した会計です。

公営企業全体の決算規模は、総収益は223億1,007万円、総費用は223億5,379万円、差し引き4,372万円の赤字となりました。これは、 病院事業や商業観光施設事業などの赤字によるものです。

区分	総収益	総費用	純利益
中央卸売市場	5億3,939万円	5億1,072万円	2,867万円
商業観光施設	1億2,516万円	2億1,387万円	△8,871万円
水道	48億209万円	46億3,715万円	1 億6,494万円
公共下水道	44億9,745万円	44億6,448万円	3,297万円
旅客自動車運送	5億3,851万円	5億1,427万円	2,424万円
市民病院	118億747万円	120億1,330万円	△2億582万円

## ◆徳島市の財政指標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政全般の健全化を判断する「健全化判断比率」や公営企業における「資金不足比率」などを公表します。

令和6年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、早期健全化を判断する基準内となっています。しかし、今後の財政状況 悪化により基準以上となった場合は財政健全化計画の策定が必要となります。

